

お知らせ

申請者各位

平成30年12月11日
経済産業省
農水産室

輸入割当証明書と輸入承認証の有効期間の延長について

平素より、水産物の輸入割当制度について御協力いただき、誠にありがとうございます。

輸入割当証明書と輸入承認証の有効期間については、以下のとおり延長の理由が限定されているところです。

| |
|--|
| 輸入割当証明書 |
| 注意事項：輸入割当ての内容変更について（平成12年3月31日付け輸入注意事項12第18号。別紙1参照。） |
| 2 書面申請手続 (2) 輸入割当証明書の有効期間の延長は、原則として認めない。ただし、輸出国側の輸出禁止等の措置により当該貨物を期間内に輸入できないことが明白な場合等、経済産業大臣が特に必要があると認める場合には、有効期間の延長を承認することがある。 |
| (注) 輸入割当証明書の有効期間内に必ず輸入承認証に切り替えていただけますようお願いいたします。 |
| 輸入承認証 |
| 注意事項：輸入承認の有効期間及びその延長等の手続について（平成10年5月15日付け輸入注意事項10第49号。別紙2参照。） |
| 3 審査基準 (1) 有効期間の延長を必要とするに至った原因が申請者の責に帰すべきものでないこと。 (2) 有効期間の延長等を行うことによって、国内需給上弊害がないこと。 (3) 延長等をしようとする期間が妥当であると認められること。 (4) その他経済産業大臣又は税関長が定めた審査基準に適合していること。 |
| (注1) 輸入承認の有効期間の延長は、(1)～(4)の全てを満たす必要があります。 (注2) 輸入承認証の有効期間内に必ず通関していただけますようお願いいたします。 |

今後とも、有効期間の延長を申請する際には、上記注意事項の規定を踏まえて申請いただけますようお願いいたします。

<問合せ先>
経済産業省 貿易経済協力局
貿易管理部 農水産室 水産班
TEL：03-3501-0532
FAX：03-3501-6006

(別紙1)

輸入割当ての内容変更について

輸入注意事項12第18号(12.3.31)

改正①輸入注意事項12第80号(12.12.26) ②輸入注意事項15第8号(15.2.3)
③輸入注意事項22第8号(22.2.16)

輸入割当てを受けた後、当該輸入割当て証明書に記載された事項を変更する必要がある場合の取扱いについては、下記によることとし、平成12年4月3日から施行します。なお、平成10年3月4日付け輸入注意事項10第37号(輸入割当て証明書の内容変更について)は、平成12年4月2日限りで廃止します。

記

- 1 輸入割当ての内容中「申請者名」欄、「割当数量及び単位(割当額)」欄及び「経済産業大臣の条件の付与又は特別の有効期間の設定」欄に記載された事項は、拘束力を持ち原則として、その変更は認められない。②③

2 書面申請手続 ①

- (1) 当該輸入割当て証明書に基づく輸入の承認を受ける前(割当数量(金額により輸入割当てが行われている場合は、割当額)のうち輸入の承認を受けていない部分について変更を希望するときは、当該部分について輸入の承認を受ける前)に、やむを得ない理由により上記1に掲げる各欄に記載された事項の変更を希望する場合は、申請者本人は、以下の要領により、変更申請手続を行い、変更証明書の交付を受けなければならない。

- ① 提出書類
- ② 当該輸入割当て証明書
- ③ 輸入割当て証明書内容変更承認申請書(任意書式によるもの) 2通
- ④ 内容変更の必要を証明するに足りる書類 1通
- ⑤ 審査に当たり、必要がある場合には、上記以外の書類の提出を求められることがある。

- (2) 提出先

当該輸入割当てを行った貿易経済協力局貿易管理部貿易審査課農水産室、貿易経済協力局貿易管理部貿易審査課、経済産業局、通商事務所又は沖縄総合事務局

- (3) 変更証明書の交付

審査の結果、当該内容の変更を承認した場合には、提出された輸入割当て証明書の正本に訂正又は加除をし、変更年月日及び訂正印を押印して申請者本人に交付するものとする。

- (4) 輸入割当て証明書の有効期間の延長は、原則として認めない。ただし、輸出国側の輸出禁止等の措置により当該貨物を期間内に輸入できないことが明白な場合等、経済産業大臣が特に必要があると認める場合には、有効期間の延長を承認することがある。このため、有効期間の延長を希望する場合は、申請者本人は、以下の要領により、変更申請手続を行い、変更証明書の交付を受けなければならない。

- ① 提出書類

イ 当該輸入割当証明書

ロ 輸入割当証明書有効期間延長承認申請書(任意書式によるもの) 2通

ハ 延長の必要を証明するに足りる書類 1通

ニ 審査に当たり、必要がある場合には、上記以外の書類の提出を求められることがある。

② 提出先

当該輸入割当てを行った貿易経済協力局貿易管理部貿易審査課農水産室、貿易経済協力局貿易管理部貿易審査課、経済産業局、通商事務所又は沖縄総合事務局

③ 変更証明書の交付

審査の結果、当該延長を承認した場合には、提出された輸入割当証明書の正本に訂正又は加除をし、変更年月日及び訂正印を押印して申請者本人に交付するものとする。

(3) 輸入割当ての内容中、経済産業大臣が拘束事項として指定した事項以外のものについては、拘束力はなく、もし必要があれば、その変更は輸入割当てを受けた者が任意に行うことができる。

(別紙2)

輸入承認の有効期間及びその延長等の手続について

輸入注意事項10第49号(10.5.15)

最終改正:平成22年2月16日付け・輸入注意事項22第25号

輸入貿易管理令(以下「令」という。)第5条第1項に規定する輸入の承認の有効期間の定義及び第5条第2項に規定する輸入承認の特別有効期間の設定並びに有効期間の延長手続きは、輸入貿易管理規則第2条第1項第二号又は第2条の2第1項第二号の定めるところによるほか、下記によることとします。①なお、この輸入注意事項の施行に伴い、平成10年3月4日付け輸入注意事項10第40号(輸入承認の有効期間及びその延長等の手続について)は廃止します。

記

1 輸入承認の有効期間の定義

令第5条第1項に規定する「輸入の承認の有効期間」とは、「貨物を輸入する者が当該貨物を輸入することができる期間」をいいます。したがって、同一の輸入承認証で貨物を分割船積みして輸入する場合は、「最終の船積貨物を輸入することができる時期」を意味します。具体的には、税関が輸入申告書、蔵入承認申請書、移入承認申請書、総保入承認申請書又は輸入許可前貨物引取承認申請書(以下「申告書等」という。)を受理した日(書類不備等のため、申告者に申告書等を返却した場合は、補正後提出された申告書等を受理した日)まで有効であれば差し支えない。

2 申請手続 ①②③⑤

(1) 特別有効期間を必要とする輸入承認申請の場合

令第5条第2項の規定により同条第1項に規定する期間と異なる期間を有効期間(以下「特別有効期間」という。)とする輸入の承認申請を行う場合は、当該輸入承認申請の際に、特別有効期間の設定を必要とすることを立証する書類1通を提出すること

(2) 輸入承認の有効期間の延長承認申請の場合

① 提出書類

イ 輸入承認証有効期間延長申請書(以下「延長申請書」という。)(任意の様式に申請理由、延長期間を記載したもの) 1通

ロ 有効期間を延長しようとする輸入承認証 及び写し各1通

ハ 延長を必要とすることを立証する書類 正及び写し各1通

ニ 審査に当たり、必要がある場合には、上記以外の書類の提出を求めることがある。

② 提出先

イ 税関

延長申請期間が1月以内の延長申請であって、税関での延長の期間が通算2月以内である場合。

ロ 経済産業局、通商事務所又は沖縄総合事務局(以下「経済産業局等」という。)

上記イ以外の延長申請期間の場合(最長で承認できる期間は6月まで)。なお、税関での延長申請を行わずに、経済産業局等での延長承認を受けている場合は、例えば延長申請期間が1月以内であっても2回目以降も経済産業局等でしか延長承認申請はできない。

③ 提出時期

有効期間を延長しようとする輸入承認証の有効期間内

(3) 輸入承認証の交付

① 上記(1)の場合において、経済産業大臣又は税関長が特別有効期間の設定を承認したときは、当該輸入承認申請書の有効期間満了日欄に当該特別有効期間の満了日を記載した当該輸入承認証を交付する。

② 上記(2)の場合において、経済産業大臣又は税関長が当該有効期間の延長を承認したときは、当該輸入承認証の正本の延長後有効期間満了日を記載し、同欄の近くに延長承認年月日及び確認印を押捺した後申請者に交付する。

3 審査基準 ①②⑥

経済産業大臣又は税関長は、次の審査基準により審査します。

- (1) 有効期間の延長を必要とするに至った原因が申請者の責に帰すべきものでないこと。
- (2) 有効期間の延長等を行うことによって、国内需給上弊害がないこと。
- (3) 延長等をしようとする期間が妥当であると認められること。
- (4) その他経済産業大臣又は税関長が定めた審査基準に適合していること。